

# “自然エネルギー100%のおおさか”への提言 「大阪府民エネルギー政策」の発表について

原発ゼロの会・大阪 エネルギー部会 中村毅

## ●福島第1原発事故の教訓

- \* 原発はいったん事故を起こせば人間の手に負えない、“最大・最悪の公害”となる。(まるでブレーキのない自動車みたいに暴走する)
  - \* 運転中に作られる放射性廃棄物は処理方法がなく貯まる一方(トイレのないマンション)。しかも安定するまでには10万年以上の管理が必要となる。
  - \* 教訓は、原発は人類と共存できないプラント。原発をなくしてゼロにすること、そして、自然エネルギーを大きく推進する方向に日本のエネルギー政策を大きく転換すること。
- ⇒ 原発ゼロの会・大阪(原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会)の設立趣旨
- ・ 原発は地震国日本にとっては余りにも危険です。原発は廃止して、ゼロにしましょう。
  - ・ 日本の電力・エネルギー政策を自然エネルギーの方向に大きく転換しましょう。

## ●なぜこんな「政策」を作ったのか(はじめに)

- \* 安倍政権が昨年まとめた第5次「エネルギー基本計画」は、自然エネルギーについて“将来は主力電源化する”と言いながら、現実には相変わらず原発と火力発電をベースロード電源に位置づけ、これまでと同じ数値目標を掲げ、実際は原発の再稼働を強行しているのが実態。
- \* 従って、原発ゼロの府民運動としては、稼働原発の停止と再稼働に反対し、廃炉を要求する運動、根本となる「エネルギー基本計画」の抜本改定を求めることが課題。
- \* 同時に私たちは自然エネルギーについて、環境問題で常に強調されるように“Think Globally, Act Locally”の精神で、身近なところから、出来るところから始めることも大切と考え、大阪でどんな取り組みが出来るのか、どんなことが求められているのかをまとめたのがこの提言。
- \* いわば府民目線で考えた大阪府民の「エネルギー政策」。

## ●この「政策」の性格—どういう経過で作られ、何を目的にしているか(表紙の裏)

- 第1は**、この間ゼロの会のエネルギー部会が取り組んできた自然エネルギー連続講座の講座や視察・見学会で学んだこと、全国フォーラムや講演会で学んだこと、大阪府・市の「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」の検討で学んだことなどをベースにまとめている。
- 第2は**、この提言の全てを取り組むことを提案しているのではなく、ここでの紹介・提案を参考にそれぞれの事情・特性に合わせて取り組んでいただければ幸い。言わば議論のための討議資料という性格。
- 第3は**、ご討議、話し合いとともに、一步でも二歩でも実践に踏み出していただきたいというのが目的。実践によって第2次、3次の「エネルギー政策」を。

## ●第1章「私たちの目標と考え方」

ここでは私たちの運動の基本となる「目標や考え方」などを明記した。また、推進にあたって重要となる「自然エネ基本条例」にも触れている。

### \* 目標は“自然エネルギー100%のおおさか”

- ・ “100% ”とは大阪の年間消費電力量約600億kWhを大阪での発電と省エネ等で賄おう、エネルギー自給率100%の大阪をみざそうというもの。
- ・ また、この取り組みの中で大阪の経済や産業、エネルギー構造を、内発的で循環型・持続可能なものに転換していこう。

### \* 年次の到達目標

- ・ 到達目標は2030年度までに30%(国は22~24%)、2050年度までに70~80%(IPCCの提起)。そして、21世紀後半の早い時期には100%に。府民、行政、業者・企業が一体となって取り組むなら決して不可能なことではない。

## \*大阪府・大阪市の目標について

- ・推進プランでは「2020年までに150万kW以上の電力を創出する」(年間電力量換算で約31億kWh)を掲げているが、それが現在の電力消費量の何%に当たるのか、2020年以降にどんな目標を掲げているか聞いても、「分からない」「未定」という回答だった。31億kWhとは年間消費電力を600億kWhとすればわずか5.2%にすぎない。
- ・現在の大阪での自然エネルギー・再生可能エネルギーの発電量を、資源エネルギー庁の「再生可能エネルギー都道府県別導入容量」と「電力コスト検証ワーキンググループ資料」の電源別「施設利用率」(年間実発電率。原発・石炭火力70%、住宅の太陽光12%、メガソーラー14%など)を基に計算すると、大阪の再エネ発電量は年間約21億3700万kWhで、消費電力の3.56%というのが現在の到達点。

## ●目標を実現するために

### \*目標実現への3つの柱

- ①大阪の自然エネルギー資源を最大限活用した発電システムを作り上げる。
- ②電力の消費を必要最小限に抑える省エネ・エコの取り組みをすすめる。
- ③地球温暖化防止のためにも石炭火力・化石燃料を使わない脱炭素社会を実現する。

### \*踏まえるべき4つの原則(理念)

- ①地産地消型であること
- ②小規模分散型であること
- ③地域経済の活性化につながるものであること
- ④市民・住民参加型であること

### \*なぜこうした理念を冒頭に掲げたのか

- ・メガソーラーや大規模風力発電の建設をめぐる、地域住民とトラブルになっている事例の多くは“自然エネルギーと言いながら自然を破壊して進められている”とか、“上がる利益は設置業者が持っていき、地元住民には迷惑と災害不安が残るだけ”といった問題がある。私たちは自然エネルギーなら何でもいいというスタンスではない。
- ・また、トラブルが起こってからでは遅い。事前に基本方針や考え方を明確にしておくことが大切だと考えた。自然エネルギーの取り組みを推進するためにも、また、無用なトラブルをなくすためにもこうした点を含む「自然エネルギー基本条例」を各自治体で作っていくことを呼びかけている。
- ・滋賀県湖南市の「自然エネ基本条例」の理念は、“自然エネルギーを活用して、地域の雇用・産業をおこし、地域を活性化、元気にする”だった。素晴らしい!

## ●第2章「個人や家庭、事業所、地域での自然エネルギーの取り組み」

- \* 既にあちこちで取り組まれている自然エネルギーの取り組みの実例をあげ、これらの取り組みを参考にそれぞれの家庭や事業所、地域、行政区で何ができるか、それぞれの条件と資源を調査・検討し、具体化してほしいという趣旨から書いている。

### \*自然エネルギーの推進

- ・ビルや住宅の新築・増改築時をチャンスととらえた太陽光発電、農地でのソーラーシェアリング、マンションでのベランダ発電など
- ・風力では大型の風力発電は無理でも、垂直羽根式の小型風力発電と太陽光発電の併用で
- ・小水力では金剛・葛城自然エネルギーの会が千早赤阪で実証試験をやっている。
- ・間伐材・未利用材・木造家屋の廃材、剪定材などの活用の木質バイオ、レストランや飲食店などから出る食品残渣、家庭から出る生ごみなどを利用しての食品バイオ。

### \*省エネ・エコな生活の普及

- ・住宅でいえば漆喰や無垢材の活用。日本の山林の木材を使うことによって、日本の林業が活性化させ、林業が成り立つような産業構造にする。
- ・地中熱を活用しての夏の冷房、冬の暖房
- ・便利さの一方的な追求、大量生産・大量消費・大量廃棄といった市民生活の見直し

### \*自然エネルギーと電力の安定供給、九電の太陽光・風力に対する出力抑制問題

### ●第3章「自然エネルギーの推進で行政・自治体の果たすべき役割」

\*ここでは、自然エネルギーと省エネ・エコ政策を進めるうえで行政が率先して推進すべきこと、あるいは住民運動として行政・自治体などに要望し一緒になって実現してはどうかという施策や事業を取り上げている。

#### \*行政として率先して取り組むべきこと

1. 自然エネルギー推進の課題をトータルに担当する部署を設置すること
2. 「建築物の環境配慮制度」は抜本的に拡充すること
3. 「エネルギー地産地消推進プラン」の個々の施策・事業について
  - ①公共施設の屋根や土地を使った太陽光発電
    - ・ 欧州や米国メガソーラーの問題点など
    - ・ 鉄道各社の駅舎や交通機関のターミナルなど公共機関に準ずる施設にも太陽光発電設置の申し入れ、屋根貸しの要請などを。阪急の摂津市駅や JR 東北の福島駅など。
  - ②公園・広場などには小型風力発電と太陽光発電のハイブリット活用を
  - ③上水道の配水場での小水力発電。六甲・生駒・葛城山系での立地調査などを
  - ④下水処理場でのバイオマス発電事業、下水熱利用
  - ⑤廃棄物の焼却場での発電や熱利用
4. 自然エネ比率の高い新電力会社にシフトを
5. 自治体立の電力会社の検討も(滋賀県湖南市、福岡県みやま市など)

#### \*府民の取り組みを推進する制度づくりを

1. 初期費用の軽減制度「創エネ設備および省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資制度」(2016年度廃止)の復活を
2. 自然エネルギーの取り組みを促進するための補助・助成制度、奨励制度の拡充を
3. 蓄電装置など公的研究機関でも自然エネルギー促進・推進のための研究を

#### \*啓蒙・普及活動の拠点として“資料館”を

・かつて大阪市に交通についての交通科学博物館があったように、いま歴史について歴史博物館があるように、自然エネルギーについても1カ所で学べる“自然エネ資料館”のようなものの設置を。

### ●終わりに～世界は自然エネ 100%の方向に

\*ドイツの脱原発・自然エネルギー推進は有名ですが、あのトランプ政権のアメリカでもカリフォルニア州が「2045年までに州内の電力を100%自然エネで賄うことを目指す」という法律を成立させている。

\*RE100を宣言する企業が相次いでいる。

- ・世界ではネスレ(スイス)、イケア(スウェーデン)、アップル(アメリカ)など152社
- ・日本ではリコー、イオン、積水ハウス、富士通、ソニーなど12社

\*原発推進政策は、安倍政権が成長戦略の一つとして位置づけた原発の海外輸出が全てとん挫したように完全に破たんしている。世界の流れは“原発は止めて、自然エネルギー100%の社会に”。自然エネルギーの推進は、万博やカジノなどの一極集中型経済政策と違って大阪全体の経済の底上げ、持続的な発展につながる。

### ●各地域・団体で学習、討議運動を

既に「原発ゼロ摂津、千里丘(吹田)」は1月13日に32名の参加で学習会を開催した。東住吉でも3月11日学習会を計画している。1月17日の記者会見を毎日新聞が報道して以後、知らない方からの注文も何件か来ている。

元大阪経済大学教授の遠州尋美先生からは「エネルギー・シフトの意義と守るべき4つの原則に始まって、具体的な自然エネルギー活用的手段と事例、そして市民・行政の協働とそれを支える行政の役割まで、私たちの取り組みに必要な知識が分かりやすくまとめられています。この提言書を力に、私たち市民の力でエネルギー・シフトを実現させましょう」の言葉もいただいた。

原発ゼロの会・大阪では、各地域や団体でぜひ学習・討議会を企画してほしい、そして、一つでも二つでも自然エネルギーの取り組みを具体化してほしいと呼びかけている。講師要請があればいつでも、どこでも出かけます。